

岩手県と宮城県の実  
 険医協会は東日本大震  
 災以降、被災者の医療  
 費窓口負担の免除につ  
 いて、それぞれ5回の  
 被災者アンケートを実  
 施しています。震災か  
 ら4年9カ月たった今  
 も負担免除が切実な要  
 求であることが浮かび  
 上がっています。

(佐藤幸治)

震災直後、国はすべての  
 被災者を対象に窓口負担免  
 除を実施しました。しか  
 し、1年後の2012年2  
 月末で一律の免除を打ち切  
 り、自営業者などが加入す  
 る国民健康保険(国保)と  
 75歳以上の後期高齢者に対  
 象を限定しました。

### 年々高まる不安

宮城県で開催された災害  
 対策全国交流会(11月  
 20、21日)で、岩手県保険

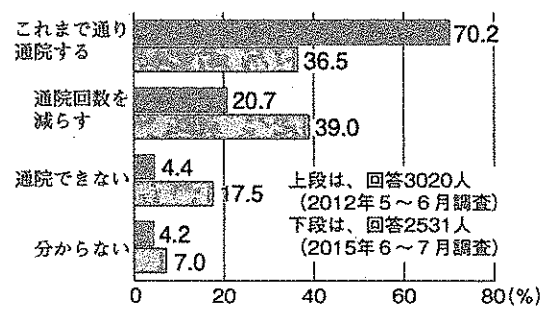
## 被災者 医療費免除は今

# 打ち切り「通院できない」

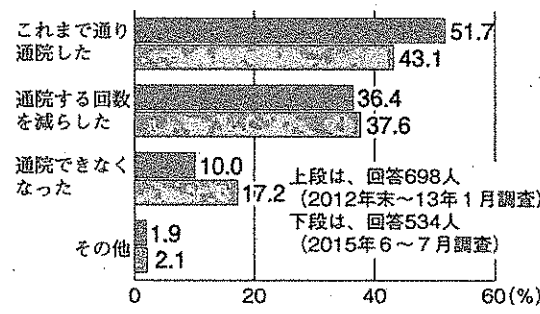
同保険医協会のアンケ  
 トでは、負担発生した場合  
 免除が打ち切られた協会  
 した。7月には17・2%と増加  
 い」と訴えました。  
 12年9月に国は、国保と  
 伊藤さんは、「社保も負  
 担免除してほしいという意  
 見が多くありました。国が  
 きちんと補助して、社保も  
 含めて免除を継続してほし  
 15年6・7月 被災者は、12年末から翌年  
 1月調査の10%が、15年6  
 ・7月には17・2%と増加  
 した。7月には17・2%と増加  
 い」と訴えました。  
 12年9月に国は、国保と

岩手県保険医協会アンケートから

### 窓口負担が発生したどうしますか



### 免除打ち切り後どうしましたか



保険医協会の取り組みが報告された分科会=11月20日、宮城県松島町

再開も対象限定  
 岩手県が自治体負担分を  
 県と市町村で折半して国  
 保、後期高齢者の窓口負担  
 免除を続ける一方で、宮城  
 県は13年3月末に免除を打  
 ち切りました。  
 国の8割負担は自治体の  
 2割負担が前提なので、医  
 療費免除は一切なくなり、  
 宮城県保険医協会のアンケ  
 ートでは、受診を抑制した  
 273人のうち、9割が  
 「負担金がかかるようにな  
 ったから」と答えていま  
 す。  
 宮城県が費用負担を少な  
 いなか、被災者の運動で14  
 年4月から県内の被災市町  
 が独自に免除を再開しまし  
 た。しかし、財源の関係で  
 対象は大規模半壊以上の非  
 課税世帯に限定され、免除  
 対象は打ち切り前の2割に  
 とどまっています。  
 同年7～9月に実施した  
 アンケートで「対象が限定  
 されたことに納得できる」

岩手県は来年も負担免除  
 を継続する方針です。宮城  
 県の各市町は来年4月以降  
 も継続するか未定です。  
 (つづ)